

公告 第 234 号
令和 6 年 7 月 18 日

被 保 険 者 各 位

テレビ朝日健康保険組合
理 事 長 佐々木 克己



公 告

7 月 18 日の組合会において、令和 5 年度の事業報告・財産目録が承認されましたので公告します。

以上

組合記号番号	東 7 6 5
--------	---------

令和 5 年度事業報告書

テレビ朝日健康保険組合

令和 5 年度事業報告書

第 1 事業概況

令和 5 年度の健康保険組合は、8 割の 1,093 組合が赤字を計上し、経常収支は 5,623 億円の赤字予算となりました。平均保険料率は対年度 0.01 ポイント増の 9.27%でした。また、高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度で 7.3%増え、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、平均で 44.2%となっています。今後の団塊世代の高齢化に伴い一層の負担増が確実視されています。

また、協会けんぽの平均保険料率 10.0%以上の組合は、309 組合で、全体の 22.6%を占めています。

このような状況の中、当健保は保険料率を前年度から据え置きましたが、令和 5 年度の経常収支は 4 億 6,600 万円強の赤字でした。

高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度 126.4%の負担増でした。一方でコロナウイルスによる受診控えがなくなった令和 3 年度からの右肩上がりだった法定給付費は、対前年度 95.1%と減少に転じました。その結果、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、53.2%と拠出金が給付費を上回りました。

収入ですが、健康保険料収入は対前年度比で 102.8%、経常収入が 102.7%とほぼ横ばいでした。

支出においては、保険給付費が対前年度比 95.4%と減少、保健事業費は 106.2%でした。一方で納付金・拠出金のうち、前期高齢者納付金は対前年度比 150.8%と急増、後期高齢者支援金は対前年度比 109.1%でした。

結果、経常支出は前年度比 109.0%となりました。

最終的に決算残金は 1 億 8,900 万円余りとなりましたが、1 億円を法定準備金に積み増し、財政調整事業繰越金を除く残りのおよそ 8,921 万円を別途積立金に積み増しました。

保健事業ですが、特定健診の受診者は 3,929 人（去年は 3,801 人）で、インフルエンザの予防接種は 31 人増えて 1,809 人（去年は 1,778 人）でした。

歯科健診は前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染対策で中止しました。

35 歳未満の被扶養者を対象にした家族健診は 33 人が受診しました。

35 歳未満の女性被保険者が対象のレディース検診受診者は 58 人で、前年度より 7 人増えました。

特定保健指導は、880 人の対象者に対して受診者は 409 人で受診率は 46.5%でした。

平成 28 年度から始めた重症化予防対策は、156 人の対象者のうち 51.3%にあたる 80 人が参加しました。

平成 27 年度にスタートした翌年度 70 歳になる特例退職被保険者を対象とした保健指導は、対象者 21 人中 6 人が参加。実施率は 28.6%でした。

法定給付費の主なるものの動き

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本人	療養給付費(70歳未満)	559,967	511,495	610,743	725,984	669,291
	薬剤支給(70歳未満)	135,638	133,358	144,985	172,724	173,135
	入院時食事療養費	1,302	1,062	1,293	1,496	1,036
	傷病手当金	49,590	49,658	45,531	51,778	37,382
	出産手当金	29,009	47,979	46,224	39,143	42,659
	出産育児一時金	12,584	21,265	18,881	20,630	20,316
家族	家族療養費(70歳未満)	431,256	387,871	532,213	512,824	478,903
	家族薬剤支給(70歳未満)	113,555	96,467	105,098	113,225	115,056
	家族出産育児一時金	17,651	18,485	18,851	9,698	13,757
本人・家族	高額療養費	18,025	14,517	18,727	18,274	17,869
	高齢者療養給付費	181,658	174,871	208,354	169,738	175,863

保健事業費の主なるものの動き

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査事業・保健指導事業費	204,821	202,759	221,798	226,712	239,759
保健指導宣伝費	12,544	9,882	10,877	12,082	16,605
疾病予防費	57,217	52,206	52,445	47,872	47,976
体育奨励費	0	0	0	0	0
契約保養所費	0	0	0	0	0

保健指導事業費
保健指導宣伝費

30年度:被扶養者・地方勤務者対象特定保健指導開始
26年度:データヘルス計画策定
28年度:カフェテリアプラン「ベネフィット・ステーション」開始
30年度:第2期データヘルス計画
令和元年度:健保組合ホームページリニューアル

疾病予防費

4年度:年間医療費通知全世帯郵送開始
26年度:重症化予防プログラム開始
26年度:配偶者健診を家族健診に拡大
26年度:35歳未満レディース検診開始
27年度:特退対象電話保健指導開始

体育奨励費
契約保養所費

28年度:健康ポータルサイト「ハピルス」開始
30年度:特退対象重症化予防プログラム開始
28年度:法人会員契約・スポーツクラブ契約解約
28年度:契約保養所の利用補助廃止

第2 庶務の概要

1.事務所

所 在 地	摘 要
港区六本木六丁目9番1号	昭和49年12月1日設立

2. 組合会

開会年月日	議決又は報告事項の件名		議決又は報告事項の概要	議員の出席状況		議決又は報告の結果	
				出席	欠席	可	否
令和5年 7月20日 (第110回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	20	0	20	0
	第2号	2022年度事業報告について	原案通り可決	20	0	20	0
	第3号	2022年度収入支出決算について	原案通り可決	20	0	20	0
	第4号	2022年度収入支出決算残金処分について	原案通り可決	20	0	20	0
	報告						
	第1号	2022年度事務監査結果報告について	報告通り承認	20	0	20	0
	第2号	理事長専決について	報告通り承認	20	0	20	0
令和6年 2月15日 (第111回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	20	0	20	0
	第2号	2024年度予算編成に関する基本方針について	原案通り可決	20	0	20	0
	第3号	2024年度保健事業計画について	原案通り可決	20	0	20	0
	第4号	2024年度収入支出予算について	原案通り可決	20	0	20	0
	第5号	2023年度収支決算見込について	原案通り可決	20	0	20	0
	第6号	2023年度決算残金処分案について	原案通り可決	20	0	20	0
	第7号	理事長専決について	原案通り可決	20	0	20	0
	第8号	規約の一部変更について	原案通り可決	20	0	20	0
	報告						
	第1号	マイナンバーカードと保険証の一体化について	報告通り承認	20	0	20	0

3. 議員および理事

種別	議 員			理 事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選 定	10人	10人	0人	4人	4人	0人	2022年9月12日から 2024年9月11日まで
互 選	10人	10人	0人	4人	4人	0人	
計	20人	20人	0人	8人	8人	0人	

第3 事業主・事業所・被保険者等の状況

種別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		29			29
事業所数		29			29
被保険者数	男	4,188 人	人	41 人	4,147 人
	女	1,889 人	76 人	人	1,965 人
	計	6,077 人	35 人	人	6,112 人
被扶養者数		4,217 人	人	149 人	4,068 人
介護保険第2号被保険者数		3,237 人	59 人	人	3,296 人
平均標準報酬月額	男	627,808 円			642,212 円
	女	453,759 円			460,517 円
	平均	575,056 円			585,080 円
標準賞与総額(年間合計)		4,287,414,000 円			4,562,785,000 円

第4 保険給付の概要

1. 法定給付 (一般)

給 付 種 別		件 数	日 数	金 額	備 考
被 保 険 者	療養給付費	49,174 件	67,592 日	636,704 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	23,794	26,862 枚	164,566	
	入院時食事・生活療養費	310	4,333	957	
	療養費	1,271		4,795	
	訪問看護療養費	17	69	559	
	移送費	0		0	
	傷病手当金	155	4,215	38,919	
	埋葬諸費	3		150	
	出産育児一時金	45		21,860	
	出産手当金	42	3,899	45,824	
	計	74,811		914,334	
被 扶 養 者	家族療養費	41,361	58,051	452,908	
	家族減免額	0	0	0	
	家族薬剤支給	23,853	28,454	109,728	
	家族入院時食事・生活療養費	252	4,494	895	
	家族訪問看護療養費	97	373	2,916	
	第二家族療養費	503		3,334	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	0		0	
	家族出産育児一時金	27		13,488	
	計	66,093		583,269	
	高齢者療養給付費	752		12,136	
	高齢者減免額	0		0	
	計	752		12,136	
	高額療養費(現金給付)	238		14,175	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	141,894		1,523,914	

(特例退職被保険者)

給 付 種 別		件 数	日 数	金 額	備 考
被 保 険 者	療養給付費	1,771 件	2,923 日	25,523 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	985	1,148 枚	7,697	
	療養費	36		245	
	入院時食事・生活療養費	15	323	77	
	訪問看護療養費	1	13	157	
	移送費	0		0	
	埋葬諸費	5		250	
	出産育児一時金	0		0	
	出産手当金	0	0	0	
	計	2,813		33,949	
被 扶 養 者	家族療養費	1,495 件	2,196 日	22,660 千円	
	家族薬剤支給	852	993	6,270	
	家族入院時食事・生活療養費	8	176	29	
	家族減免額	0	0	0	
	第二家族療養費	48		287	
	家族訪問看護療養費	9	224	1,680	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	3		150	
	家族出産育児一時金	0		0	
	計	2,415		31,076	
高 齢 者	高齢者療養給付費	6,104		163,129	
	高齢者減免額	0		0	
	計	6,104		163,129	
	高額療養費(現金給付)	273		3,329	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	11,605		231,483	

2. 付加給付

(一般)

給 付 種 別		件 数	金 額	備 考
被 保 険 者	一部負担還元金	754	29,801 千円	
	延長傷病手当付加金	14	3,225	
	埋葬料付加金	1	50	
	出産育児一時金付加金	45	1,350	
	訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	814	34,426	
被 扶 養 者	家族療養費付加金	205	10,450	
	家族埋葬料付加金	0	0	
	家族出産育児一時金付加金	20	200	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	225	10,650	
合 計		1,039	45,076	

(特例退職被保険者)

給 付 種 別		件 数	金 額	備 考
被 保 険 者	一部負担還元金	67	1,077 千円	
	埋葬料付加金	3	150	
	出産育児一時金付加金	0	0	
	訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	70	1,227	
被 扶 養 者	家族療養費付加金	21	193	
	家族埋葬料付加金	3	150	
	家族出産育児一時金付加金	0	0	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	24	343	
付加給付費総計		94	1,570	

(合算高額療養費付加金)

一般	37	2,008 千円	
特退	58	1,030	
計	95	3,038	

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1.直営医療機関 該 当 な し

2.指定医療機関

名称	所 在 地	開設者名	診療科目	診療報酬に関する 契約概要
テレビ朝日診療所	港区六本木六丁目9-1	代表取締役 早河 洋	内科、 耳鼻咽喉科	あり

第6保健事業

予算科目	事業分類 (注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期		課題及び阻害要因	評価 (注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期			成功・推進要因
特定健康診査事業	3	日帰り人間ドック (40歳以上)	前年度と同	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	174,929	全員	・被保険者本人の受診率は多少上がっているが、ほぼ横ばい。被扶養者の受診率が上昇したため、受診率の実績値は昨年より上がっている。	・各事業所の働きかけが年々積極的な ・家族健診の案内発送	・被扶養者の受診率のさらなる向上 ・一人当たりの医療費について、前期高齢者が他健康に比べ高い	4
	3	スーパー人間ドック	前年度と同	-	全て	男女	44 ～ 59	50,642	基準該当者	・昨年度まで受診率は毎年前年度より向上傾向だったが(76.2%→76.7%)、今年度は少し減少した。 ・都合により日帰りドックに変更する保険者もいる	・健保から該当者に案内を郵送＆各事業所の協力 ・宿泊なしのスーパードック受診医療機関の数を増やしている。	・1泊するのがネックになっていることもあるので、日帰りのスーパードックの導入をさらに推進する ・事業所によって補助体制が十分でない	4
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	前年度と同	-	全て	男女	40 ～ 74	14,445	基準該当者	・H30年度から地方勤務者と被扶養者も対象に実施	・webによる面談を全面的に導入したため参加しやすくなった ・人間ドック医療機関での実施も増加 ・事業所担当者からの声掛け協力	・在京・本人の実施率が少し上昇するも66%とほぼ横ばいの上、被扶養者や地方勤務者の実施率が低下 ・リピーター対策は継続	3
保健指導宣伝	2,5	育児書・離乳食本の配付	前年度と同	被保険者・ 被扶養者	全て	女性	16 ～ 74	200	その他	・対象者に配布	・育児書希望者に請求してもらい、事業所を経由して配布	・特になし	5
	2	医療費通知書の送付	前年度と同	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	1,258	全員	・全世界帯に通知を郵送(年1回)	・確定申告の医療費控除資料として参考にする人が増加 ・引き続き全世界帯に通知を郵送した ・ハビルスの問い合わせに丁寧に対応した	・通知とは別に、経過がわかるハビルスのHPへの記載の充実度、アクセスの簡易化等を図る	5
	2	ジェネリック医薬品差額通知書の送付	前年度と同	-	全て	男女	0 ～ 74	0	基準該当者	・「ハビルス」で毎月表示	・「健康ポイント」のリニューアルに伴い、認知度が上昇している ・問い合わせに対して丁寧に対応した	・経過がわかる「ハビルス」のHPへの記載の充実度、アクセスの簡易化等を図る	5
1,2,5,8	カフェテリアプラン	前年度と同	-	全て	男女	0 ～ 74	9,762	基準該当者	・コロナ禍での生活環境にも変化が見られ、徐々に宿泊施設の利用や育児サービスや日帰りで楽しめるレジャー施設、フィットネスの利用が増え、利用者が戻ってきた印象	・適宜インフォメーションを事業所を通じて利用者に周知	・今後の利用者の開拓 コアメンバーになっている傾向がある ・ログイン方法等改めて事業所担当に案内、周知を促す	1	

予算科目	事業分類 (注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 (注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	2.5	健康ポータルサイト	登録率50%	-	全て	男女	16～74	1,296	・順調に利用者が増えていたが、リニューアルにより多少の停滞感あり	・HPの充実また事業主の健康運絡への記載で周知 ・問い合わせに丁寧に答え、アクセスする意思のある人には一定の効果はあった	・インセンティブである健康ポイントがリニューアルされ独立したため、利用者へアクセス習慣を促す必要がある	4
	3	日帰り人間ドック(35歳～40歳)	前年度と同	-	全て	男女	35～39	29,672	・R05はR04より上昇(72.1%→75.95%)	・事業所との連携による受診勧奨	・被扶養者の受診率を上げていきたい	4
	3	レディース検診	前年度と同	-	全て	女性	18～34	577	・通年で実施 ・R01年度からは毎年春に対象者全員に案内を郵送	・案内を届けることで認知度がアップしている	・案内は見るが婦人科検診の機会を自ら作ることはハードルが高いのか。 ・啓蒙していくことが大事	1
	3	インフルエンザ予防接種	前年度と同	被保険者	全て	男女	18～74	3,810	・今回は、広めの会議室が使用不可だったため、コロナ禍以前の場所(会議室)に戻して、検診期間とも一週ずれて実施。	コロナ禍以前から予約接種を実施していたため、狭い部屋に戻っても混乱なく実施できた。	・予防接種の啓蒙 ・妥当な接種時期等、事業主との連携 ・R02年から接種本数を増やしたが、テレワークの定着による出社人数の減少によるものが、前年よりは接種人数も増えたが大幅な増加はなかった	4
体育奨励	6	健康電話相談・メンタルヘルス相談	見直しを検討	被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	1,335	・通年で実施	・認知度を上げるため、チラシをインフルの会場や健康の受付においた	・アンケート未実施	1
	1.2.4	重症化予防	前年度と同	-	全て	男女	18～74	10,574	・収縮期血圧160～or拡張期血圧100～orHbA1c 6.5～に該当する者を対象	・参加勧奨を頻繁に実施	・重症化に対する危機感が薄い対象者が少なからずいる ・さらなる施策が必要	2
	3	家族健診(35歳未満)	前年度と同	被扶養者	全て	男女	16～34	999	・受診率は横ばい	・家族健診の案内を自宅に郵送している ・令和2年度から委託業者変更	・案内啓や体制の工夫が必要	3
	2.4	特選対象電話保健指導	前年度と同	-	一部の事業所	男女	63～74	815	・翌年度70歳になる特選本人に実施	・70歳前に健康の欄野を	・既にかかりつけ医師に診てもらっている人などを参加させるのは難しい	1
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	在宅療養支援事業	前年度と同	被保険者・被扶養者	全て	男女	0～74	0	・利用者ゼロ	・なし	・廃止を考えているが、健康運に相談したところ、廃止は難しいのではないかとこの回答があった	1
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

予算措置なし

予 算 科 目	事業 分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期		評価 注2)
				資格	対象 事業所	性別	年齢		実施状況・時期	課題及び阻害要因	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康相談 6. 健康教育 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
 注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

①一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	4,448,362,061	準備金	100,000,000
支出決算額	4,258,519,250	別途積立金	89,210,040
差引残高	189,842,811	繰越金	0
		退職積立金	0
		財政調整事業繰越金	632,771

②介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	814,370,643	準備金	2,250,871
支出決算額	494,828,772	繰越金	317,291,000
差引残高	319,541,871		

第8 財産の異動状況

①一般勘定

種類	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額又は価格	増		減		数量	金額又は価格
				金額又は価格		金額又は価格			
準備金			652,671,434		100,000,000		0		752,671,434
別途積立金			1,062,064,504		89,210,040		280,530,566		870,743,978
退職積立金			27,203,000		0		0		27,203,000
計			1,741,938,938		189,210,040		280,530,566		1,650,618,412

②介護勘定

種類	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
	金額		増		減		金額	
			金額		金額			
準備金	83,099,159			2,250,871		0	85,350,030	
計	83,099,159			2,250,871		0	85,350,030	

第9 組合債

該当なし

第10 その他の重要な事項

特記事項なし

以上のとおり報告する

令和6年7月18日

テレビ朝日健康保険組合
理事長 佐々木 克己

別添

テレビ朝日健康保険組合財産目録

1 一般勘定

種別			数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金		752,671,434	三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行
		出資金		0	健康保険組合連合会(会館建設資金)
	合計			752,671,434	
別途積立金	金員	銀行預金		850,064,978	三井住友信託銀行、みずほ銀行、大和ネクスト銀行
		基金委託金		20,679,000	東京都社会保険診療報酬支払基金
	合計			870,743,978	
退職積立金	金員	銀行預金		27,203,000	三井住友銀行、みずほ銀行
	合計			27,203,000	
その他の財産					
計				1,650,618,412	

2 介護勘定

種別			数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金		85,350,030	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行
	合計			85,350,030	